



第2章 温暖化問題に関するマスコミ報道

言うまでもなく、現代社会において新聞、雑誌、そしてテレビなどのマスメディアが果たす役割は非常に大きい。そして、懐疑論あるいは懐疑論者は、マスメディアに登場することによって、その影響力を拡大している。一方、温暖化に関する報道が、逆に過剰だと感じられるような場合も、一般市民やマスコミ関係者にとって懐疑論が、心理的に魅力的なものとしてうつることがあるように思われる。実は、このような現象はどの国でも起きており、各国のマスメディアは、様々な「学習」を経て温暖化問題に関する報道を「発展」させている。以下は、このような事実を踏まえての、反論というよりも、私たちから日本のメディア関係者の方々へのお願いである。



議論 2



「マスコミでは、最近になって、人為的な温暖化に対する批判の記事が出るようになった（例えば、毎日新聞05年11月29日）」（槌田2006, p.138）「マスコミには守らなければならない大原則がある。もちろん、その一つは「事実を報道すること」だが、もう一つは「異なる見解がある時には片方だけを報道してはいけない」ということだ」（武田 2007a, p.117）。

反論

米国ほどではないにしても、日本でも「報道におけるバランス」「少数意見の尊重」などを理由に、しばしば温暖化懐疑論者の意見が新聞などに掲載される。

しかし、例えば欧州においては、米国や日本のメディアと比較すると、懐疑的な議論が取り上げられる機会は極端に少ない。これに関して、英ファイナンシャルタイムズ紙の記者で環境分野担当のFiona Harveyは、「欧州のメディアがバランスに欠けているのではない。懐疑論者の議論を同じように取り上げてしまうと、（実際はそうではないのに）彼等がアカデミックの世界でも大きな勢力を持っているという間違っただけの印象を読者に与えてしまうことになるから」と明確に述べている（Thacker 2006）。

もちろん、何を取り上げるか、あるいはどのような記事を書くかは各個人の全く自由であり、私たちの意見を押しつける気は毛頭ない。また、こうした懐疑論がメディアで取り上げられるのは、温暖化問題に様々な人々が大きな関心を寄せていることの証左とも考えられ、その意味では歓迎すべきことなのかもしれない。しかし、メディア関係の人々に対して、懐疑論者の議論を新聞などで紹介する前に、1) 懐疑論の中身や懐疑論者の背景に関してもう少し勉強して欲しい、2) 必ずしも現在の科学知識をよく代表するものではないので個々の論文（最新であっても）の結論を重視しすぎないでほしい、などをお願いするのは決して過大な要求ではないと思う。

例えば、「温暖化は起きていない」や「温度上昇のグラフには海や田舎のデータが入っていない」といったような類の議論は、本稿でも説明するように、IPCCや米航空宇宙局（NASA）のホームページにアクセスすればすぐ間違いだと分かる。また、懐疑論の多くが同種の本や米国の懐疑論者のホームページなどからの受け売りであって、根拠や出典が曖昧なものがほとんどであることも彼等の著書の引用文献などを見れば一目瞭然である。そもそも、大部分の懐疑論者は、気候科学や地球科学を専門とする研究者ではなく、

（少なくとも欧米では）特定の利益団体と結びついた人たちである。

懐疑論者の中には、学術誌における査読制度を批判し、懐疑的な内容の論文が掲載されない理由を学会ファシズムのせいにする人たちがいる。しかし、実際に専門的な学会に参加して、論文を真面目に学術誌へ投稿しようとしている懐疑論者は非常に少ない（日本では一人か二人）。投稿論文が学術誌に掲載されない理由も、ただ単に論文の要件を満たしていないためであり、学会ファシズムといったような批判は被害妄想と自信過剰の賜物以外の何物でもない。

既得権益死守を目的とした戦略的懐疑論者の真のターゲットも専門家や学会ではない。彼等の目的は温暖化対策の必要性に対する社会認識をできるだけ希薄なものにすることなので、それを実現するための戦略として、とにかく「温暖化問題はなんとなく不確実性が大きい」という消えにくいイメージを世間一般の人々の頭の中に植え付けようとしている。そして、残念なことに、無意識のうちに、そのような既得権益の確保を目的とした人々の片棒を担いでしまっているナイーブな懐疑論者の人々が日本には少なくない。

科学と社会とのコミュニケーションにおいては、科学者の側からの努力が必要であることは言を俟たない。そして、残念ながら温暖化問題に関して、概して日本では、関連分野の専門家が十分な努力を払っていたとは必ずしも言えない。しかし、何と言ってもメディアの影響力は絶大である。温暖化対策の必要性が増す中、「人が犬に噛みついた」のノリだけで温暖化懐疑説を取り上げることだけは是非ともやめて欲しいというのが私たちの切実な願いである。

なお、気候変動とメディア報道との関係に関しては、米国におけるバランス問題（人為的排出二酸化炭素温暖化説懐疑論との両論併記問題）を批判的に取り上げたBoykoff and Boykoff（2006）や、同じく米国において不十分な理解に基づいた新聞報道が温暖化政策の進展を遅らせたことと結論づけたPooley（2009）のなどの論考があるので参照されたい。

（担当執筆：明日香 壽川）